

ジア HIV 流行モデルを用いた政策分析研修ワークショップ」に参加した。このワークショップは、SARS 流行のために当初の予定から7月に延期され、21日から25日にかけてバンコクのマヒドン大学において実施された。このワークショップでは、タイとカンボジアで HIV 流行の将来推計のために使用されてきたモデルについて紹介され、データ収集・分析・統合や、適切なモデルの開発、モデルの公共政策への応用、といった過程が概観され、討議された。(小松隆一記)

国際統計協会 (ISI) 第54回大会

最古の国際学会の一つと言われる国際統計協会 (International Statistical Institute) 第54回大会が2003年8月13~20日にドイツ連邦共和国ベルリン市の国際会議センター (ICC) で開催された。プログラム委員長は Susan Linacre オーストラリア統計庁次官 (人口統計担当) で、現地組織委員長は Hans Günther Merk ドイツ連邦統計庁長官で、実際の運営は同庁が中心となって行われた。2400人余りの参加者のうち日本人参加者は130名近くに上り、500名あまりを占めるドイツ人を別とすれば、第1位で200名弱の米国人に次ぎ、ヨーロッパの主要国からの参加者数を若干上回った。日本人口学会会員の参加者は石 南國 (城西大学)、稲垣誠一 (農業年金基金)、大林千一 (総務省)、三浦由己 (駿河台大学)、小島の5名であった。今回はプログラム委員長のおかげか、前回と比べて諸外国の人口学者の参加が多かったが、関連セッションが比較的多かったことにもよると思われる。

約2百のセッションで千近い報告が行われたが、統計学という分野の性格上、人口に関連するセッションは少なくなかった。そのうち、招待論文セッションで人口を冠したものは“IPM-34: Surveys of Special Populations”, “IPM-66: New Approaches to Population Censuses” (a special memorial to Leslie Kish), “IPM-78: Statistical Aspects of Projecting Populations” の3つがあり、他に人口移動に関する“IPM-43: Impact of Migration on Urban Areas”があった。IPM-66では国際人口学会会員の Paul Cheung シンガポール統計局長が討論者を務め、IPM-78では稲垣・松田芳夫 (東京経済大学) が連名で“Population and Socio-Economic Structure Simulation Using Micro Data”を報告したが、このセッションは Wolfgang Lutz (IIASA) が組織し、Joshua R. Goldstein (Princeton University) も報告した。また、人口をテーマとしていなかったが、“IMP-86: Meeting Changing Policy in the Asian Region—NSO Perspectives”では人口学会会員の大林統計基準部長が“New Directions in Development of Government Statistical Services in Japan”, 韓国人口学会副会長の Doo-Sub Kim 漢陽大学教授が韓国人口高齢化について報告した。

寄稿論文セッションとしては“CPM-056-1: Population Statistics I”, “CPM-051-2: Population Statistics II”, “CPM-102-1: Demographic Challenges in the 21st Century” の3つがあった。CPM-056-1では小島が“Determinants of Attitudes toward Children in Japan”, 韓国統計庁の Hyung-Seog Kim が人口センサス集計データのスケール、Insook Jeong が韓国の出生率低下について報告した。CPM-102-1は大会直前に Charlotte Höhn ドイツ連邦人口研究所長によって組織され、Dirk J. van de Kaa オランダ学際人口研究所元所長、Lutz 国際応用システム分析研究所研究部長、Joseph Chamie 国連人口部長が報告し、Paul Demeny ポピュレーション・カウンシル特命研究部長が討論者を務めるという人口研究の大家による豪華なセッションであった。CPM-056-1と同時に開催されたため、残念ながら出席できなかったが、人口に興味をもつ聴衆が集中したようである。

なお、小島は8月18日にロストックのマックスプランク人口研究所を訪問し、Gerda Neyer 博士を組織者、在外研究中の廣嶋清志・島根大学教授を座長として“Determinants of Attitudes toward Children: A Comparative Analysis of the JGSS-2000/2001 and the Taiwan Social Change Survey

2001”と題された報告を行った。また、第55回大会は2005年4月5～12日にオーストラリアのシドニーで開催される予定である。

(小島 宏記)

2003年ヨーロッパ人口会議

標記の学術集会 (European Population Conference 2003) が2003年8月26～30日の5日間にわたりポーランドの首都ワルシャワにおいて開催された。本大会はヨーロッパ人口学会 (European Association for Population Studies: EAPS) がワルシャワ経済学スクール (Warsaw School of Economics: SGH) 統計学・人口学研究所などの協力を得て開催したものである。EAPSはヨーロッパ人口に関心のある個人会員ならびに団体会員からなる学会 (所在地はハーグ) で、大会のほか、セミナーやワークショップを開いており、European Studies of Population シリーズと European Journal of Population の刊行を支援している (<http://www.eaps.nl> 参照)。大会当日配布された参加者名簿によると、参加者の総数は393人であり、地元ポーランドをはじめ欧州諸国から多数の参加者があった。日本人は筆者 (国立社会保障・人口問題研究所) とドイツのマックス・プランク人口研究所で在外研究中の廣嶋清志教授 (島根大学) の2人だけであった。

「ヨーロッパの人口—課題と機会」 (European Population: Challenges and Opportunities) をメイン・テーマに掲げた本大会は、とりわけ「第二の人口転換」後のヨーロッパの人口状況と EU (ヨーロッパ連合) の東方拡大に大きな関心もたれる中で、「ヨーロッパの新しい人口学」に視点を据えたものだった。大会プログラムは、基調講演、ラウンド・テーブル・セッション (3つ)、特別セッション (3つ)、口頭発表セッション (16主題、44セッション、202報告)、ポスターセッション (8主題、78報告) という構成であった (<http://akson.sgh.waw.pl/epc/index.html> 参照)。また4つのワーキンググループ・ミーティングもたれ、その一つ「第二の人口転換は人口学にとって有用な概念か？」には本概念の主唱者の一人であるヴァン・デ・カー EAPS 名誉会長をはじめ多数の出席者があった。「第二の人口転換」は独創的な学説ではあるが、その普遍性には疑問があり、それが指しているものはいまだ「転換」とはいえないのではないか、といった意見が続々と出され、「第二の人口転換」の意味づけをめぐる議論はまだ決着していない模様であった。

筆者はセッション C 4 で “Adolescent reproductive health in Japan and Italy: Focusing on risky sexual behaviour” と題する報告をおこなった (座長はフランス国立人口研究所の Henri Leridon)。これは2001～02年にイタリア、日本など欧日米数カ国で共通の調査票により実施された大学生を対象とする性行動調査の結果に基づく発表であり、今後もイタリアの G. Dalla Zuanna, F. Billari などと共同して国際比較の観点から分析を続けてゆきたい。

政治的 (旧ソ連体制の崩壊) にも、経済的 (市場経済への移行) にも、人口学的 (急速な出生力低下) にも重大な転換期にある中東欧 (Central and Eastern Europe) で、このような規模の人口学の国際学会が開かれたことは大変意義深いことといえよう。これまで日本の研究者で中東欧の人口問題に関心を寄せる人は非常に少なかったと思われる。しかし考えてみれば、中東欧にロシアなどを含めた一大地域は、日本など東アジア諸国と隣接しており、アジアと (大西洋をはさんで北米を含めた) 西欧世界の中間に位置する地域ともいえる。性行動や出生力の点で見ても、北米や西欧に比べて、性交開始年齢が比較的高いこと (もっとも最近では低年齢化し、性感染症罹患率も急上昇しているといわれる)、超低出生率に落ち込んでいることなど、中東欧と東アジアはむしろ共通点が多いとも考えられる。今後中東欧の研究者との交流が盛んになることが期待されよう。次回 EPC は2006年にリバプールで開催される予定である。

(佐藤龍三郎記)